

日本人の自助・共助・公助意識の分析

坂本 治也
自助・共助研究班主幹
関西大学法学部教授

1 問い直され続ける自助・共助・公助の境界線

2019年7月の参議院議員選挙において、れいわ新選組から出馬した2名の候補者が比例区で初当選を果たした。筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者の船後靖彦氏と、脳性まひがある木村英子氏である。両氏とも日常生活に支障をきたす重い障害を抱えており、障害者総合支援法に基づく公費負担の重度訪問介護のサービスを受けていた。しかし、同介護制度は通勤や就労時の利用を認めておらず、両氏が国会内で活動を行う際には公費負担での介護サービスを受けることができない。そこで両氏は、障害がある人であっても働きやすい環境を整えるために、公費負担の範囲を通勤・就労時にも広げられるべく現行制度の改善を訴えた。両氏の訴えを契機として、「自己負担か、公費負担か」をめぐる賛否両論が巻き起こったのは記憶に新しい¹⁾。

他方、近年では各都道府県が主体となって、個人の結婚を促進・支援するための様々な事業、いわゆる「婚活支援」事業を公費負担で行うようになってきている²⁾。従来は、個人の結婚は完全にプライベートな領域の事象であり、政府が積極的に介入することは見られなかった。しかし、少子化の原因となっている未婚化・晩婚化を減らすために、次第に「婚活支援」が公共課題として認知されるようになり、今日では公費負担のサービスとして様々な「婚活支援」の仕組みが拡がりを見せている。

以上の例に象徴されるように、政治的意味空間において、どういった問題は当事者の自己責任・自己負担による解決である「自助」に任されて、どういった問題なら政府が税金を投入して解決に責任をもつ「公助」の対象となるのか、は予め確たる「答え」が決まっているわけではない。むしろ時代の流れの中で、自助と公助の境界線の引き方をめぐって、つねに議論が起り、それが紛争の火種となる。そして、人々の意識の中で自助と公助の境界線は揺らぎ続け

1) 朝日新聞 2019年8月2日朝刊、同9月4日朝刊の記事を参照。

2) 各都道府県の取り組みについては、以下の内閣府のウェブサイトから調べることができる。https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/kekkon_ouen_pref.html 2019年10月11日アクセス。

る、というのが実際のところであろう。

しかしながら、1980年代以降の新自由主義の潮流の中で、基本的には公助は縮小される方向にあることも指摘できる。そういった中で、公助に代わって公共課題の担い手として注目され、その存在意義が再確認されるようになってきたのが「共助」の領域である。自治会・町内会による互助活動やNPO・ボランティア団体による被災者支援活動などが共助の代表例である。非政府かつ非営利のセクターである市民社会には、様々な非営利法人、協同組合、任意団体が存在するが、それらの団体・組織は共助活動の主たる担い手として多方面で期待されている（坂本2017）。また、大阪における市民社会を活性化させるための動きとして、「民都・大阪」フィランソロピー会議が2018年（平成30年）2月に設置されたことも注目されるべき事象であろう³⁾。

このように、現代日本において、自助・共助・公助の境界線はつねに揺らいでおり、どういった自助・共助・公助のあり方が望ましいのかについて、様々な議論が行われている状況にある。その状況を前提として、本稿では日本人の自助・共助・公助意識の現状を各種意識調査のデータを用いつつスケッチすることを試みたい。

2 日本人の自助・共助・公助意識の現状把握

既存の意識調査では、日本人の自助意識の強さと共助意識・公助意識の弱さが指摘されている。ISSP（International Social Survey Programme）が2016年に35カ国を対象に実施した「政府の役割」調査⁴⁾では、日本は他国に比べると、社会保障の充実を「政府の責任」だと考える者の割合が少ないことが報告されている。図1は、「失業者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること」を「政府の責任」だと考える者の割合を各国ごとに示したものである。日本では同割合は53%であり、他国に比べて低水準であることがわかる。つまり、失業した場合の生活保障は公助の対象とすべきではないと考える者の割合が他国よりも多く、失業者になった場合でも自己責任・自助努力でなんとかせよ、と考える者が相対的に多い、と考えられる。

3) 同会議の詳細については、以下のウェブサイトを参照されたい。<http://www.pref.osaka.lg.jp/renkeichosei/fukusyutosuishin/philanthropy3.html> 2019年10月11日アクセス。

4) <https://www.gesis.org/issp/modules/issp-modules-by-topic/role-of-government/2016> 2019年10月15日アクセス。同調査の結果をまとめたものとして、村田（2019）も参照。

「失業者がそれなりの生活水準を維持できるようにすること」は
政府の責任だと思うか？

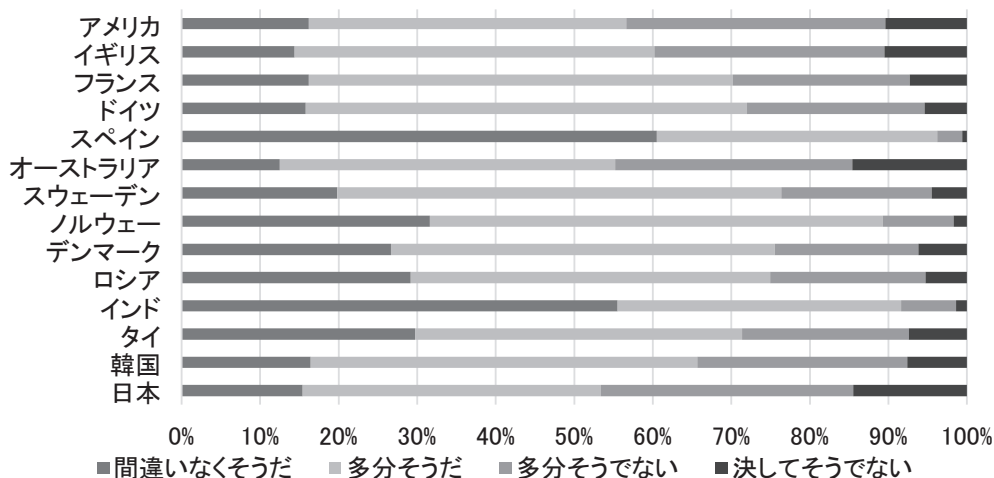


図1 失業者の生活保障は「公助」対象かについての各国の認識
出所：ISSP「政府の役割」調査よりデータを抜粋して筆者作成。

Charities Aid Foundationが公表したWorld Giving Index 2018⁵⁾ というレポートでは、過去1ヶ月の間に、(1)困っている見知らぬ他者の手助けをした者の割合、(2)慈善団体に寄付した者の割合、(3)ボランティア活動に時間を割いた者の割合、が各国ごとに調べられている。それによると、日本の割合は、(1)= 23% (世界142位)、(2)= 18% (世界99位)、(3)= 23% (世界56位)であり、とくに見知らぬ他者への手助けや寄付を行う割合が他国と比べて少ないことが報告されている(図2)。World Giving Index 2018では、この3つの指標から世界各国の「共助」レベルの総合ランキングも示されている。調査対象となった世界144カ国の中で、日本の総合順位は128位であり、先進国として最低ランクに位置する。

内閣府が2018年に実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」⁶⁾ では、日本を含む7カ国で13～29歳の若者を対象に「ボランティア活動に対する興味」の有無を尋ねている。その調査結果によると、日本の若者でボランティア活動に「興味がある」と答えた者は33.3%であり、調査対象国の中で最も低いことが報告されている。

これらの国際比較調査の結果からうかがう限り、他国の人々と比べて、日本人は自助意識が強く、共助意識や公助意識は弱い、と指摘できよう⁷⁾。

5) <https://www.cafonline.org/about-us/publications/2018-publications/caf-world-giving-index-2018> 2019年10月15日アクセス。

6) 調査結果は内閣府「令和元年版 子供・若者白書」に収録されている。https://www8.cao.go.jp/youth/white-paper/r01honpen/pdf_index.html 2019年10月15日アクセス。

7) このテーマに関連する論考として、坂本(2019)も参照。

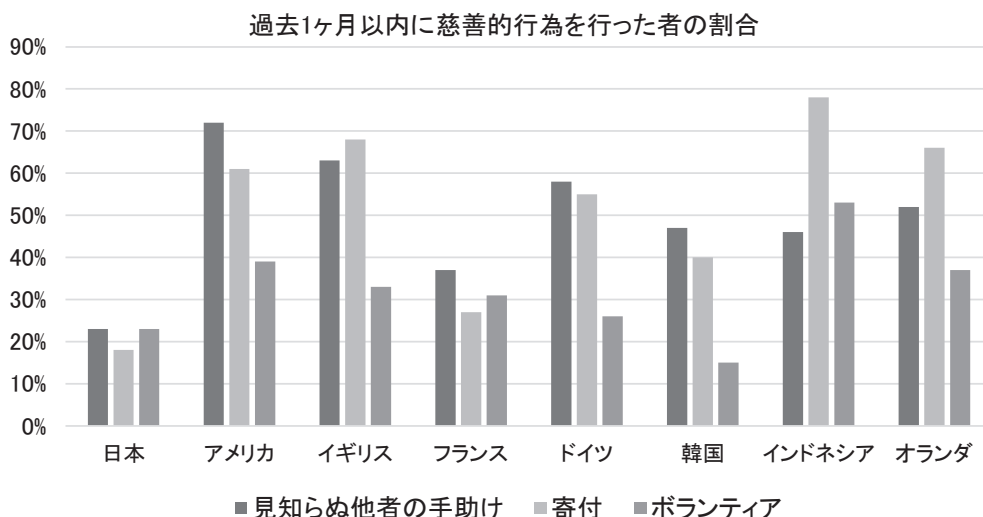


図2 各国の慈善的行為の現状
出所：World Giving Index 2018 のデータを抜粋して筆者作成。

以下では、筆者が秦正樹、梶原晶とともに2018年2月9～16日に実施したオンライン・サーベイ調査⁸⁾の結果から、日本人の自助・共助・公助意識の現状について考察していく。同調査は楽天インサイトの登録モニタから、全国の18～79歳までの男女のサンプルを得て実施したものである。なお、サンプルの性別、年齢、地域の分布が国勢調査の結果と合うように調整したうえで、サンプルを得ている。有効回答数は1,528件である。

われわれの調査では自助意識またはその裏返しとしての公助意識を図3で示す5つの設問で尋ねている。図3の結果から明らかなように、どういう設問で尋ねるかによって自助—公助意識の強さは異なった評価づけができそうである。(1)や(5)の指標で見ると、自助意識をもつ者は全体の約3割、(4)で見れば約5割、(3)で見れば約7割弱、とみなすことができる。他方、(2)で見ると公助意識をもつ者は約6割存在している、とみなすこともできる。こういった指標を用いるかで自助—公助意識の現状は異なって見える、という点には注意が必要である。また、(2)と(3)の回答結果の相関を調べてみると、公助意識をもつ者は必ずしも自助意識が弱いともいえないことから、自助意識の裏返しとしての公助意識が存在するわけでもない可能性があることも指摘できる。今後、自助—公助意識を適切に把握するための指標の開発が求められよう。

8) 同調査は、2017-18年度関西大学若手研究者育成経費を得て行った研究成果によるものである。

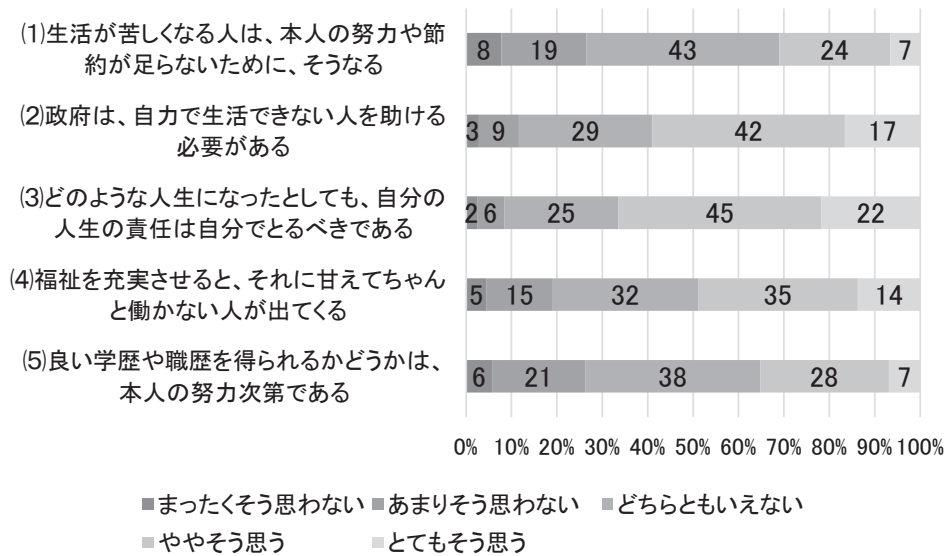


図3 自助—公助意識の現状

* DK・NAを除いた集計

出所：坂本治也・秦正樹・梶原晶「政治と社会に関する調査」2018年2月。

つぎに、共助意識については、われわれの調査では、自治会活動への積極的参加、NPO・市民活動への参加、市民運動・住民運動への参加、ボランティア活動への参加、1万円以上の寄付（社会的投資としての寄付）に対する関与—忌避意識を尋ねることによって現状を把握することを試みた。その結果を示したものが図4である。

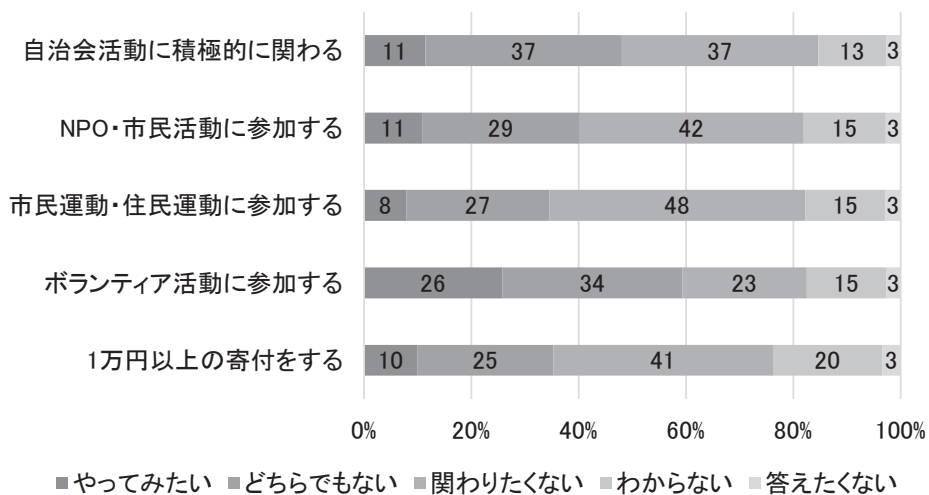


図4 共助意識の現状

出所：坂本治也・秦正樹・梶原晶「政治と社会に関する調査」2018年2月。

ボランティア活動を除いて、いずれも積極的に「やってみたい（今後もやっていく）」と回答した者は1割程度にすぎず、逆に「関わりたくない」と忌避意識を明確に示す回答した者が4～5割ほど存在している。ボランティア活動についても、関与意識を明確に示した者は26%であり、決して多数派ではない。これらの結果から、現状では、多くの日本人は共助意識をそれほど強くはもっておらず、むしろ共助活動に対する忌避感を強くもっていると評価することができよう。

もっとも、内閣府「社会意識に関する世論調査」⁹⁾の経年変化のデータからうかがう限りでは、「何か社会のために役立ちたいと思っている」と答える人々の割合は1990年代以降、基本的に

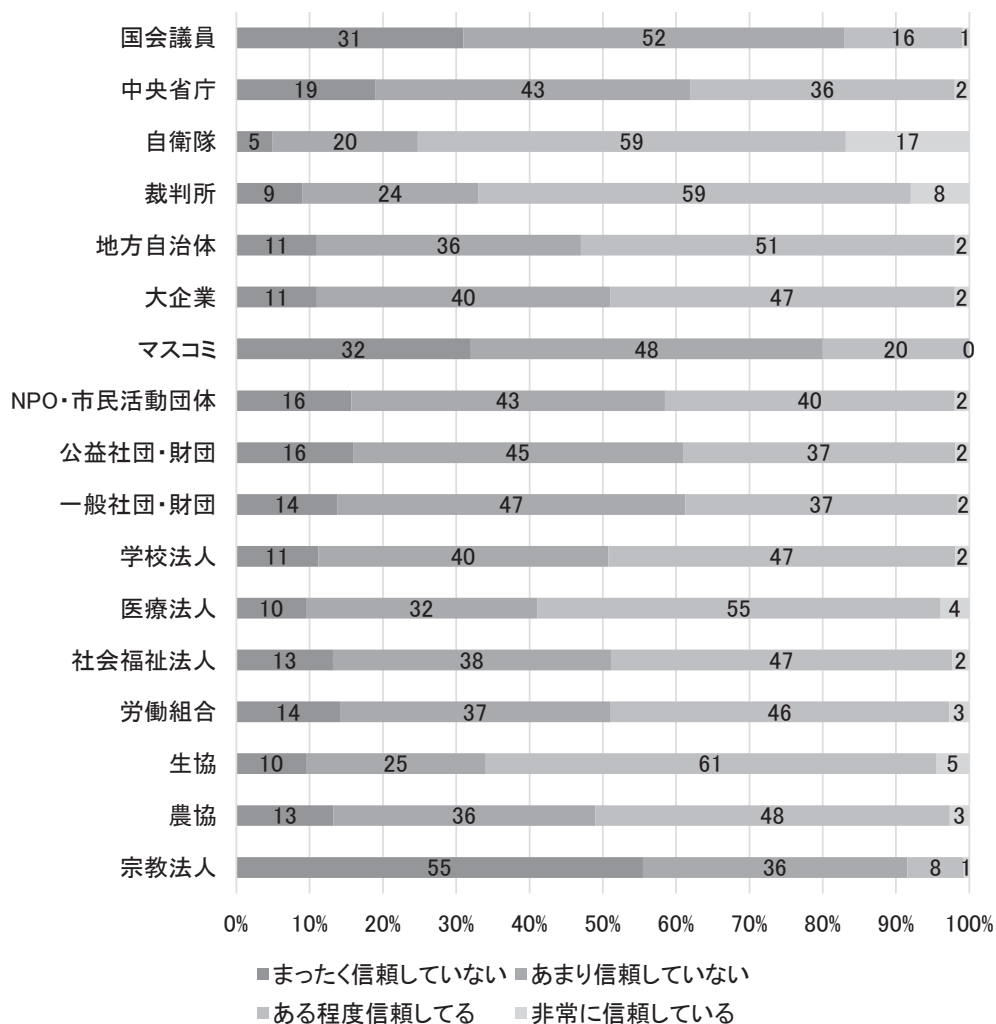


図5 諸組織に対する信頼感

* DK・NAを除いた集計

出所：坂本治也・秦正樹・梶原晶「政治と社会に関する調査」2018年2月。

9) <https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-shakai/2-1.html> 2019年10月17日アクセス。

は増加傾向にあり、現在ではおよそ6割の人々が社会貢献意識をもつ。その意味では、本来的には自治会活動、NPO・市民活動、ボランティア活動、寄付などに関与したい人がもっと増えてもおかしくはない。しかし、現状でそうはなっていないのは、共助活動の組織的基盤となる市民社会組織に対する全般的な不信感の強さが影響していることが考えられる（図5）。市民社会組織に対する不信感を取り除き、潜在的には存在しているはずの共助活動への参加意欲を実際の関与や行動へつなげていくための方策が今後求められよう。

3 自助・公助意識や政治意識は共助意識とどう関係するのか

上記で確認したように、日本人の共助活動に対する関与意識は現状では弱く、むしろ共助活動に対して忌避感をもつ者が少なくない。では、自助意識や公助意識、あるいは政治意識は、共助活動への忌避感とどのように関係しているのでしょうか。この点を確認するために、図4で示した5つの種類の共助活動に対する「関わりたくない」意識（それぞれの活動について「関わりたくない」と答えた場合を1、それ以外の回答を0とする二値変数）を被説明変数とする二項ロジスティック回帰を行った。説明変数と統制変数の操作化は以下のとおりに行った。なお、いずれの設問でも、DK・NAの回答は欠損値扱いとした。

- 自助意識＝「生活が苦しくなる人は、本人の努力や節約が足りないために、そうなる」、「どのような人生になったとしても、自分の人生の責任は自分でとるべきである」、「福祉を充実させると、それに甘えてちゃんと働かない人が出てくる」、「良い学歴や職歴を得られるかどうかは、本人の努力次第である」という4つの意見に対する賛否（それぞれ「まったくそう思わない」～「とてもそう思う」の5件尺度。元々の回答の反転値を利用）。
- 公助意識＝「政府は、自力で生活できない人を助ける必要がある」という意見に対する賛否（「まったくそう思わない」～「とてもそう思う」の5件尺度。反転値を利用）。
- 政治意識＝政治のできごと全般への関心（「関心がない」～「関心がある」の4件尺度。反転値を利用）、回答者本人の保守イデオロギー認知（「0 革新的（左派）」～「5 中立」～「10 保守的（右派）」の11件尺度）、公的機関への信頼度（国会議員、中央省庁、自衛隊、裁判所、地方自治体に対する信頼感の回答〔それぞれ4件尺度。反転値を利用〕を因子分析〔抽出法：反復主因子法〕にかけて得られた第1因子得点）。
- 性別＝回答者が男性の場合を1、女性の場合を0とするダミー変数

- 年齢 = 2018年1月31日現在の回答者の実年齢。
- 世帯収入 = 2017年の回答者の世帯年収。200万円程度以下、200～400万円程度、400～600万円程度、600～800万円程度、800～1000万円程度、1000万円以上の6件尺度。
- 学歴 = 回答者が最後に在籍した（ないし在籍中の）学校。中学校、高校、短大・高専・専門学校、4年制大学、大学院の5件尺度。

分析結果を視覚化して示したものが図6～図10である。いずれの図でも黒丸が係数の点推定値であり、エラーバーは95%信頼区間である。まず自治会活動への積極的参加に「関わりたくない」意識を被説明変数とする図6の結果を取り上げて説明しよう。この推定結果において5%水準で有意な結果が得られた説明変数は、自助意識の「自分の人生の責任は自分でとるべき」、政治全般への関心、回答者本人の保革イデオロギ、公的機関への信頼度、世帯収入である。とりわけ、政治全般への関心と公的機関への信頼度の効果量が大きいことがわかる。

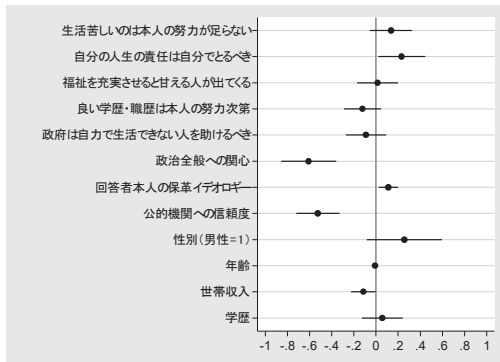


図6 自治会活動への忌避感を被説明変数とする二項ロジスティック回帰

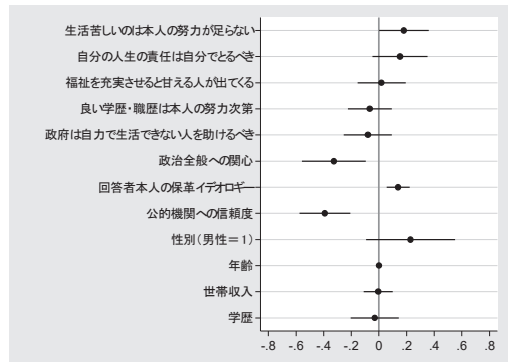


図7 NPO・市民活動への忌避感を被説明変数とする二項ロジスティック回帰

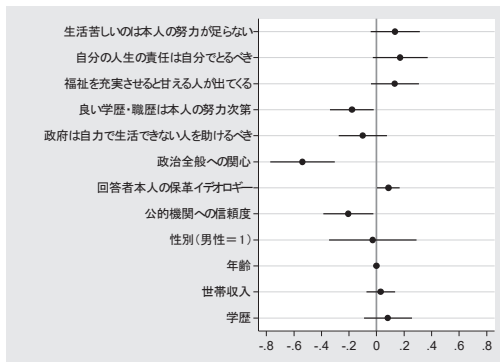


図8 市民運動・住民運動への忌避感を被説明変数とする二項ロジスティック回帰

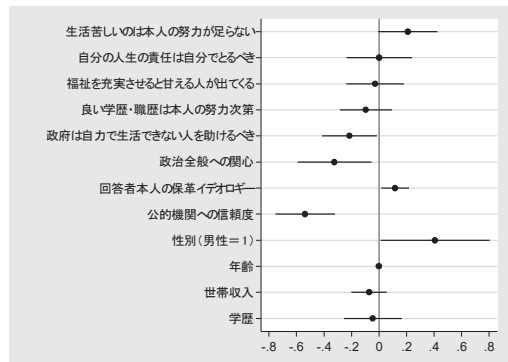


図9 ボランティア活動への忌避感を被説明変数とする二項ロジスティック回帰

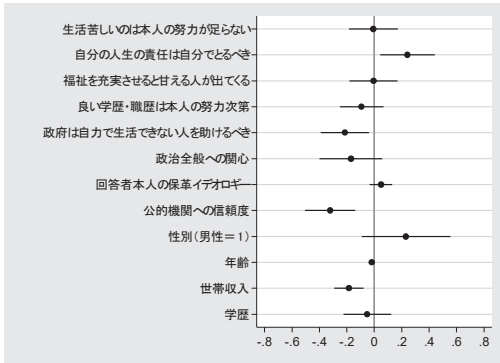


図 10 1 万円以上寄付への忌避感を被説明変数とする二項ロジスティック回帰

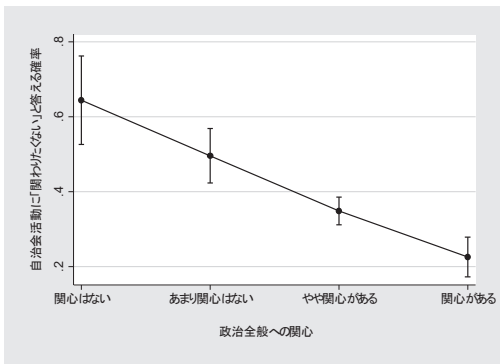


図 11 政治全般への関心の限界効果量

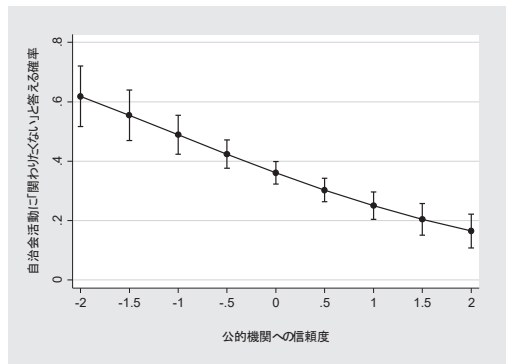


図 12 公的機関への信頼度の限界効果量

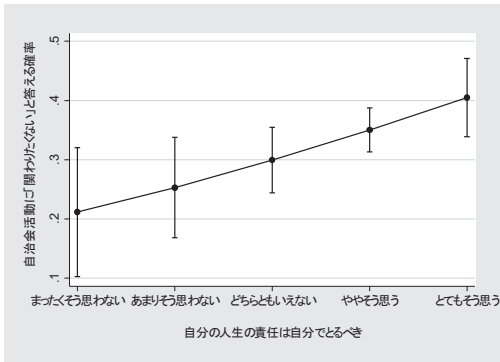


図 13 自助意識の限界効果量

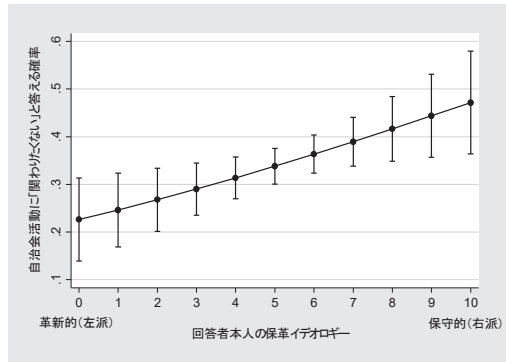


図 14 回答者本人の保守イデオロギの限界効果量

図 6 の推定結果を踏まえると、政治への関心が高くなるほど、また公的機関への信頼度が高くなるほど、自治会活動への忌避感は弱まる、と解釈することができる。逆に、「自分の人生の責任は自分でとるべき」という自助意識や保守イデオロギが強くなるほど、自治会活動への

忌避感は強まる、と解釈することもできる¹⁰⁾。

これらの変数の限界効果量（算出にあたっては、他の変数は平均値を投入した）を示したものが、図11～図14である。自助意識や政治意識が自治会活動への忌避感に与えるインパクトはかなり大きいと判断できよう。例えば、図11に示されるように、政治全般への関心が「関心がない」から「関心がある」へと高まると、自治会活動に「関わりたくない」と回答する確率は64.4%から22.5%へと、じつに41.9%も低下する。政治関心を高めることで自治会活動への忌避意識が劇的に改善される可能性がこの結果から示唆されよう。無論、1時点のデータの相関分析から得られた結果であるため、内生性の問題（自治会活動が政治関心を高める可能性、他の変数が影響した疑似相関の可能性も大いにあろう）がクリアできておらず、ここでの解釈はあくまで暫定的なものにすぎない点には注意を要する。今後より詳細な分析を行う必要があるだろう。

紙幅の関係で詳細な説明は省略するが、図7～図10に示されるようにNPO・市民活動、市民運動・住民運動、ボランティア活動、1万円以上寄付を被説明変数とする分析結果においても、基本的には政治全般への関心と公的機関への信頼は忌避感を弱める効果をもち、逆に自助意識と保守イデオロギーは忌避感を強める効果をもつことが確認された。これら分析結果を踏まえると、日本人の自助意識の強さ、政治への無関心、公的機関への信頼度の低さ、保守層の厚さといった特徴が、日本人の共助意識の弱さを生み出す主たる原因になっている可能性がうかがえよう。

他方、ボランティア活動と1万円以上寄付に関しては、「政府は、自力で生活できない人を助ける必要がある」という公助意識が忌避感を弱める効果をもつことも確認された。ボランティア活動や寄付の下支えによって共助活動が強化されていくと「公助は不要」という認識が広まってしまい、新自由主義的改革の進展につながるのではないかと危惧する議論が一部で見られるが（例えば中野1999）、ここでの分析結果を踏まえると、「公助は不要」と考える者ほどボランティア活動や寄付に忌避感をもつのであり、公助と共助をトレードオフ的にとらえる者は実際には少ない、と考えることができよう。

10) 一般に自治会活動者は保守的だというイメージがある。しかし、ここでの分析結果では、保守イデオロギーをもつ者ほどむしろ自治会活動を忌避する傾向が見られる。詳細は紙幅の関係で省略するが、被説明変数を自治会活動への積極的関与経験にした場合でも、保守イデオロギーが自治会活動への関与を促進するという傾向は見られなかった。概して、自治会活動者は年齢が高く、年齢が高いものほど保守的である傾向がかつては強かったため、年齢の影響による疑似相関から「自治会活動者は保守的」という誤ったイメージが形成されたのかもしれない。いずれにしても、保守イデオロギーは自治会活動を含む共助活動全般について忌避感を強める方向で作用する、というのが本稿の分析結果から得られた結論である。

4 結論

本稿では日本人の自助・共助・公助意識の現状を各種意識調査のデータを用いつつスケッチすることを試みた。分析の結果、(1)他国の人々に比べると、日本人は自助意識を強くもち、他方で共助意識や公助意識は弱いこと、(2)自助意識、公助意識、政治意識は、共助意識と強く関連していること。具体的には、政治全般への関心と公的機関への信頼は共助活動への忌避感を弱める効果をもち、逆に自助意識と保守イデオロギーは共助活動への忌避感を強める効果をもつ可能性があること、が明らかとなった。

本稿で行った分析はあくまで試論的な域を出ないものであり、用いる指標の改善や因果推論方法の改善など、残された分析課題は山積している。しかし、本稿の分析からうかがえたように、自助意識、共助意識、公助意識は相互に強く連関しており、またそれらは様々な政治意識とも強く関係するものである。それゆえ、自助・共助・公助をめぐる政治学的な分析が今後ますます行われる必要があるのではなかろうか。

参考文献

- 坂本治也. 2017. 「市民社会論の現在—なぜ市民社会が重要なのか」坂本治也編『市民社会論—理論と実証の最前線』法律文化社：1-18.
- 坂本治也. 2019. 「日本人は、実は『助け合い』が嫌いだった…国際比較で見る驚きの事実—そして背後にある『政治嫌い』の意識」『現代ビジネス』<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/67142> 2019年10月15日アクセス.
- 中野敏男. 1999. 「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」『現代思想』27(5)：72-93.
- 村田ひろ子. 2019. 「日本人が政府に期待するもの～ISSP国際比較調査『政府の役割』から～」『放送研究と調査』69(7)：90-101.